

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,604,811</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,277,395</b>
現金及び預金	3,343,156	買掛金	1,112,325
売掛金	921,815	未払金	110,291
商品	314,529	未払法人税等	18,672
貯蔵品	1,735	預り金	1,452
前払費用	14,114	賞与引当金	12,248
未収入金	9,552	未払消費税等	22,405
貸倒引当金	△ 93		
		<b>固定負債</b>	<b>79,948</b>
<b>固定資産</b>	<b>536,077</b>	退職給付引当金	44,912
<b>有形固定資産</b>	<b>13,244</b>	役員退職慰労引当金	25,350
建物	9,839	資産除去債務	9,686
什器	3,404		
<b>無形固定資産</b>	<b>375,392</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,357,344</b>
ソフトウェア	373,622	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	1,643	<b>株主資本</b>	<b>3,783,544</b>
商標権	126	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>3,733,544</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>147,440</b>	<b>利益準備金</b>	<b>12,500</b>
投資有価証券	63,172	<b>その他利益剰余金</b>	<b>3,721,044</b>
差入保証金	31,682	別途積立金	1,360,000
繰延税金資産	46,586	繰越利益剰余金	2,361,044
その他の投資等	6,000		
		<b>純資産合計</b>	<b>3,783,544</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,140,888</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,140,888</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

主な耐用年数 建物(建物附属設備)・・・15年

什器・・・・・・・・・・4年から6年

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に顧客の事業活動及び従業員の営業活動等に必要な諸物品の斡旋又は販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の販売において「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）の適用指針98項の要件を満たすものについては出荷時点において収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 6. グループ通算制度の適用

当社は、当期より日本生命保険相互会社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 収益の分解

当社は主に顧客の事業活動及び従業員の営業活動等に必要な諸物品の斡旋又は販売をしており、各商品の売上高は、本社購入領域4,332,385千円、現地購入領域3,559,197千円、その他の購入領域135,976千円、並びに業務委託手数料35,466千円であります。

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	54,542	千円
----------------	--------	----

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	902,745	千円
--------	---------	----

長期金銭債権	22,535	千円
--------	--------	----

短期金銭債務	65,566	千円
--------	--------	----

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	7,927,019	千円
販売費及び一般管理費	22,924	千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	15,539	千円
役員退職慰労引当金	8,771	千円
商品評価損	7,647	千円
未払事業税	6,460	千円
賞与引当金	4,238	千円
資産除去債務	3,351	千円
その他	1,809	千円
繰延税金資産合計	<u>47,818</u>	<u>千円</u>

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する有形固定資産	1,232	千円
繰延税金負債合計	<u>1,232</u>	<u>千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>46,586</u>	<u>千円</u>

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び買掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	日本生命 保険相互会社	被所有 (直接)  100%	商品の販売	商品の販売	7,891,553	売掛金	902,745
			役員の兼任	業務受託料	35,466		
			グループ通 算	グループ通 算に伴う 支払	65,094	未払金	65,094

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が価格を決定し、販売しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,783,544円15銭

1株当たり当期純利益 147,745円75銭

## 当期純利益

147,745,754円